

長短金利差の先行指標性と金融政策の影響

中尾田 宏*

京都文教大学人間学部

福田祐一

大阪大学大学院経済学研究科

平成 23 年 1 月 19 日

概要

本稿は日本のデータを用い、日本経済の構造変化の可能性を考慮したうえで、長短金利差の将来の経済成長率に対する予見性が、金融政策の情報によるものに由来するのか、それとも他の要因に由来するものであるかについて調べる。日本経済が 1995 年 4 月ごろ、および 2000 年 2000 年 3 月ごろに構造が変わっていた可能性が高いことが分かった。次に、第一期を 1995 年 3 月まで、第二期を 1995 年 4 月から 2000 年 2 月まで、第三期を 2000 年 3 月以降と、サンプルを三つに分けて分析した所、第一期において長短金利差の先行指標性が頑健に成立していたことが分かった。第一期に焦点をあて分析したところ、長短金利差に含まれる将来経済成長率に対する情報として、重要なものは金融政策に関連するものというよりも、他の要因（生産ショックなどを含む）に起因する情報であることが分かった。

* h-nakaota@po.kbu.ac.jp